

2018年度 自己点検・評価シート

基準9 社会連携・社会貢献

\*各組織が認識している「2017年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。  
\*2017年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2018年度期首時点)	①2018年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2018年度の取り組みとその成果 ②2018年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>① ●大学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示しているか ○大学の理念・目的、各学部・研究科等の目的等を踏まえた社会連携・社会貢献に関する方針の適切な明示</p>	<p>[現状説明] 本学は、理念に「専門学術の真摯な研究を通じて社会に貢献し、100年を越えた伝統と経験を踏まえ、時代と社会の要請に積極的に応えて絶えざる自己改革を推進し、地域と社会に開かれた大学となることを目指す」旨を定めている。さらに、目的に「『専門学術の真摯な研究』の発展に一層努力し、蓄積された研究成果を社会へ還元することを目指す、また、創立の理念の一つである『意欲ある社会人青少年の教育』を現代的に継承して、地域や社会、世界に開かれた大学を目指す」旨を定めている。 こうした理念のもとに2004年10月、本学、国分寺市、国分寺市商工会の三者で「東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会」を設立し、規約を定めた。これに基づき、国分寺地域諸団体及び国分寺地域企業と連携した事業活動が展開されている。ここには学生の教育事業も含まれており、同協議会の事業の一環として、「地域インターンシップ」・「学生の地域貢献」という授業が本学の常設科目として位置づいている。 2017年度に、本学の理念・目的・教育目標を踏まえて「社会連携・社会貢献に関する方針」を策定・公表した。</p> <p>[長所・特色] 本学は国分寺市内唯一の大学として、長年にわたり学識委員の派遣や協同事業などを通して自治体行政の運営やまちづくりを側面的に支援してきた。また、市民の生涯学習のニーズに応える取り組みとして、30余年にわたって市民大学講座を毎年開催し、学びの場の提供を行ってきた。2015年度からは国分寺市に加え、周辺地域の自治体や産業界との連携も進めていくために、本学内に地域連携センターが設置された(2015年11月より専任職員を配置)。センターでは毎年の連携事業に関する事業計画を定め、活動を展開している。</p> <p>[問題点] 今まで全学的な社会連携・社会貢献に関する方針がなかったため、地域連携センター運営委員会で事業計画を定めて活動していたが、今後は、「社会連携・社会貢献に関する方針」に基づいてPDCAサイクルを機能させていく必要がある。</p>	<p>「社会連携・社会貢献に関する方針」の下で、①学生の地域参加の拡大、②産学連携の促進、③研究・活動成果の社会への還元・公表、④センターの自主的な活動の強化を進める。</p> <p>教育研究成果は、本学ホームページに地域連携センターの専用サイトを設け、随時ニュースとして発信するとともに、年次報告書にまとめて公表する。また、シンポジウム等の内容は、報告書にまとめて発行する。</p>	<p>地域参加を行うゼミや学生団体への支援を強化し、地域団体等へ積極的に取り次いだ。また、国分寺市をはじめ地域団体からのニーズに応えるべく、教員・学生をイベント・会議等へ派遣した。</p> <p>各種活動内容及び成果報告は、地域連携センターでの活動紹介パネル展示や本学ホームページの地域連携センター専用サイトでのニュースとして発信した。なお、これらをまとめた年次報告書を2019年4月に発行する。</p>	A	<p>* 本学ホームページ専用サイト(地域連携センター) * 活動紹介パネル * 地域連携センター年次報告書</p>	<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。</p>
<p>② ●社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか ○学外組織との適切な連携体制 ○社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動の推進 ○地域交流、国際交流事業への参加 ○産学連携の推進</p>	<p>[現状説明] 国分寺市において、東京経済大学・地域連携推進協議会の下に協議会運営委員会、国分寺地域産業研究委員会、国分寺地域インターンシップ・学生地域参加実施委員会、国分寺地域総合学習委員会、以上4つの専門委員会を設置して活動している。それに基づき、「地域インターンシップ」では就業体験にとどまらず、地域のお祭りへの共同参加等の関わりも生まれている。「学生の地域貢献」では市内の福祉、環境、まちづくり等各種のイベントあるいは継続的な活動へ多くの学生がボランティア参加する機会が生まれている。 産学連携においては、2016年に2つの地域金融機関と包括連携協定を締結したことで、地域企業と教員・学生との接点が大幅に拡大された。これにより、地域金融機関の紹介する産業界のニーズを大学側の研究シーズとして取り入れ、地域活性化の共同研究・事業に発展する事例が増えてきた。これは同時に、学生の教育にも大いに役立っている。その関連で、地域企業のもつ特許技術を生かしたアイデアコンテストに毎回複数のゼミが参加する状況が定着している。 その他、地域諸団体と共同でシンポジウムを開催する事例や、国分寺地域で行われるお祭りに地域連携センターとして後援・協力し、備品の貸し出しや学生派遣等の手配を行うことも増えている。</p> <p>[長所・特色] 地域連携センターの広報活動として、学内では学生ポータル、教職員サイボウズを利用して随時活動やイベントの紹介を行うほか、学生の地域参加のイベント等の写真を撮影し、模造紙代のパネルに写真を多用した活動紹介パネルを制作している。パネルは地域連携センター前の学生ラウンジに掲出するほか、センター内にも掲出し、多くの学生や学外からの来訪者の目に留まる工夫をしている。学外への広報は、パンフレットを隔年で発行するとともに、本学ホームページの「地域連携センター」専用サイトに随時ニュースを掲出し、年度ごとの活動をまとめた年次報告書を公開している。</p> <p>[問題点] 本学の社会連携・社会貢献活動に参画している教職員・学生はまだ一部に留まっていることは事実である。活動の意義をさらに広報し、より多くの教職員・学生が関心をもって参画できるよう、全学的に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>* 東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会あるいは本学地域連携センター主催のシンポジウムを毎年度開催し、共同研究や協働事業の成果等を報告する機会をもつ。シンポジウム等は、報告書にまとめて発行する。</p> <p>* 産学連携先の多摩信用金庫とは、毎年度テーマを決めて共同研究及び共同シンポジウムを行う。西武信用金庫とは、毎年度開催される知的財産の活用事業化コンテストに学生を参加させ、ビジネスプランを地域企業の事業化に結びつける取組を行う。</p> <p>* 地域と協働した教育・研究を推進する。</p> <p>* 学生の地域参加の数を拡大する。</p> <p>* CRC café(昼講座)の開催など、センターの自主的な活動を強化する。</p>	<p>* 4月第一週に開催された国分寺市立cocobunjiプラザ開館記念イベントにおいて、4月4日を東経大デーとして各種イベントを実施した。そのためもあり、東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会による2018年度のシンポジウム開催は見送ることとしたが、2019年度は「国分寺市のスポーツ振興」をテーマにシンポジウムを開催する予定である。</p> <p>* 12月18日に多摩信用金庫との共催で、小池百合子東京都知事を来賓に迎え、地域活性化シンポジウム「東京都中小企業振興ビジョンと多摩地域」を開催した。</p> <p>* 西武信用金庫と連携したビジネスコンテストへの参加は、1ゼミのみとなった。ただし、そのチームが全国大会で優勝できたことは特筆すべきである。次年度以降は、参加ゼミ数を増やす働きかけをする必要がある。</p> <p>* CRC café(昼講座)を10月までに4回開催した。</p> <p>* 12月5日に進一層館ホールでニッポニアニッポンと東京経済大学・小木ゼミとのコラボ企画で、「第6回国分寺物語シンポジウム～新しいまちおこしの息吹国分寺物語のすべて～」を開催し、国分寺市役所、JA、市民や各商店の方々、東経大生など、多くの参加者を迎えて盛大に行われた。</p> <p>* 国分寺観光協会主催・国分寺市後援の「第40回こくぶんじ写真コンクール」に、国分寺物語・小木ゼミが協賛及び審査員として参加し、「国分寺物語賞」等が授与された。</p>	S	<p>* 本学ホームページ専用サイト(地域連携センター) * 活動紹介パネル * 地域連携センター年次報告書</p>	<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。</p>

2018年度 自己点検・評価シート

基準9

社会連携・社会貢献

\*各組織が認識している「2017年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。  
\*2017年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2018年度期首時点)	①2018年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2018年度の取り組みとその成果 ②2018年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>③ ●社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか ○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上</p>	<p>[現状説明] 毎年度1回開催する「東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会」で、各専門委員会から事業報告及び事業計画が報告され、活動の点検・評価を行っている。各専門委員会においても、それぞれ毎年度1~2回委員会を開催し、点検・評価を行って改善・向上を図っている。学内では、地域連携センター運営委員会を毎年度4回開催して、事業の点検・評価を行っている。自己点検・評価結果を内部質保証委員会へ報告し、同委員会の助言を次年度の事業計画につなげるようにしている。</p> <p>[長所・特色] 地域連携センター所管の社会連携・社会貢献については、地域連携センター運営委員会のほかに、教学改革推進会議や事務局会議で年次報告書を基に活動の報告をしている。また、年次報告書を本学ホームページに掲載して広く社会へ公表することにより、外部評価に基づく改善・向上を図っている。</p> <p>[問題点] 本学の社会連携・社会貢献活動に参画している教職員・学生はまだ一部に留まっていることは事実である。活動の意義をさらに広報し、より多くの教職員・学生が関心をもって参画できるよう、全学的に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>2018年12月までに、自己点検・評価シートを地域連携センター運営委員会でもとめ、内部質保証委員会へ提出する。 また、年度末に自己点検・評価結果及び内部質保証委員会からの助言を踏まえて、次年度の事業計画を策定する。</p>	<p>東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会については、4月に運営委員会を、5月に総会を開催し、2017年度の事業報告及び2018年度の事業計画が承認された。</p> <p>地域連携センター運営委員会において、4月に2018年度事業計画を確認するとともに、定期的に運営委員会を開催して教職員・学生への助成制度の運用や予算執行を点検している。</p>	<p>A</p>	<p>*東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会資料 *地域連携センター運営委員会資料 *地域連携センター年次報告書</p>	<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。</p>

2018年度 自己点検・評価シート

基準11 教学ビジョン(4つのクオリティ)

\*各組織が認識している「2017年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。  
\*2017年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2018年度期首時点)	①2018年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2018年度の取り組みとその成果 ②2018年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>⑤ ●教学ビジョンの実現に向け、キャンパス・クオリティを向上させる取り組みが行われているか ○各組織の長所・特色となるような取り組みの実施</p>	<p>[現状説明] 地域連携センターは、2015年11月から窓口業務をスタートし、2016年1月からは専任職員1名、臨時職員1名の2名体制となっている。 地域連携センターが開設されたことで、地域諸団体・企業から学生(団体)との連携やボランティア派遣を希望する依頼が頻繁に入るようになり、それらをセンターからゼミ、学生団体、学生個人へつないでいくインテーク業務を日常的に行えるようになった。そうした外部の機関と学内の学生・教職員との調整役をセンターが果たすことにより、学生の地域参加は以前と比べ飛躍的に拡大したといえる。</p> <p>また、地域社会の情報を整理し、掲示板に適宜掲出するほか、ポータルおよびサイボウズ(グループウェア)を利用して学生・教職員へ発信している。本学の教育研究成果や学生の社会貢献活動は、本学ホームページの地域連携センター専用サイトでイベント等の告知をするとともに随時ニュースとしてグループウェアを利用した発信を行っている。</p> <p>[長所・特色] 平日の毎日および長期授業休止期間も地域連携センターを開設し、学生の活動の場の提供や各種支援を行う体制を整えている。教職員向け、学生向けに、それぞれ地域活動に関する助成金制度を設け、社会連携・社会貢献活動を後押ししている。 2017年度からは、社会連携・社会貢献に携わる学生たちの教育やサポートを担う特命教員を任用し、正課授業と課外活動の両面での支援を行っている。</p> <p>[問題点] 地域連携センター事務局に管理職は置かれておらず、別フロアにいる総合企画課長が兼務している。外部機関との交渉や事務局としての意思決定の際に支障が生じる場合もある。</p>	<p>国分寺市との各種連携をより強化する。 具体的には、フォーラムの開催(東京経済大学・地域連携推進協議会)、市民活動フェスティバルや共同シンポジウムの運営(協働コミュニティ課)、cocobunjiプラザでのイベント(市政戦略室等)、オリンピック・パラリンピックにおける協働事業(スポーツ振興課)などである。</p>	<p>*国分寺市協働コミュニティ課と連携して、教員と学生が市民活動フェスティバルの運営に参加した。また、12月18日に共同シンポジウムを開催する。 *4月4日に、国分寺市立cocobunjiプラザ開館記念イベントとして、教員の指導の下で学生が企画・運営した各種イベントおよび教員による市民向け講座を開催し、どちらも盛況であった。 *今年度の開催を見送った東京経済大学・地域連携推進協議会主催のシンポジウムを開催し、東京オリンピック・パラリンピックでベトナムのホストタウンとなった国分寺市の交流事業の支援を行う。</p>	<p>S</p>	<p>*cocobunjiプラザ開館記念イベント開催告知チラシ *共同シンポジウムチラシ *本学ホームページ専用サイト(地域連携センター) *活動紹介パネル *地域連携センター年次報告書</p>	<p>次年度は、見直し後の教学ビジョン(ロードマップ)をPDCAの対象としてください。</p>